第５章　牧老人保健施設

第１節　現況

1. 総論

施設長　河内　寛治

高齢者に介護サービスを提供する施設においては、感染症対策の徹底が引き続き重要課題である。不十分な対応は、利用者の健康および施設運営に重大な影響を及ぼす可能性があるため、継続的かつ組織的な取り組みが求められる。

施設においては、日頃より感染予防および衛生管理の徹底に努めてきた結果、大規模な感染症の発生もなく、概ね安定した施設運営を維持することができた。これは職員一人ひとりの意識向上と、日常的な対策の積み重ねによる成果であると考える。

一方で、社会全体においては感染対策の緩和が進み、マスク着用や行動制限の意識が低下している現状がある。外部との接点が増加する中で、感染症の持ち込みリスクは依然として存在しており、今後も基本的な感染対策を継続していく必要がある。具体的には、手洗い・手指消毒の徹底、体調管理の強化、職員教育の継続が重要な課題である。

今後も在宅復帰支援や在宅生活の継続支援を強化するとともに利用者一人ひとりに寄り添った支援を重視しながら、地域から信頼される施設づくりを推進する。

牧老人保健施設 顧問　牧　　典彦

介護老人保健施設への入所希望者の理由はリハビリがあることがまず挙げられる。

リハビリテーション病院では自宅退院が求められるが、それが叶わず介護老人保健施設への転所でリハビリテーションの継続となる利用者もおられる。

特に脳血管疾患ではリハビリテーション後も車いすの生活となり、排泄や入浴に介護を要することが多くありこのような利用者が介護老人保健施設への転所となり易い。家族のマンパワー不足で自宅退院が困難と家族が判断されるようである。

介護老人保健施設では自宅退所を目標として、在宅での介護サービスやショートステイ、デイケアー、デイサービスを提案することが肝要である。

また、同居家族（通い介護者も含め）への利用者に合った介護方法の指導も必要である。

人口減少もあり従来ほど入所待機者もないので今後の介護老人保健施設での本来の姿を、ご家族の協力も仰ぎながら実践できればと思います。

2. 概要

(1) 所在地
大阪市旭区生江2丁目15番14号
TEL　06-6929-0300
FAX　06-6929-0590

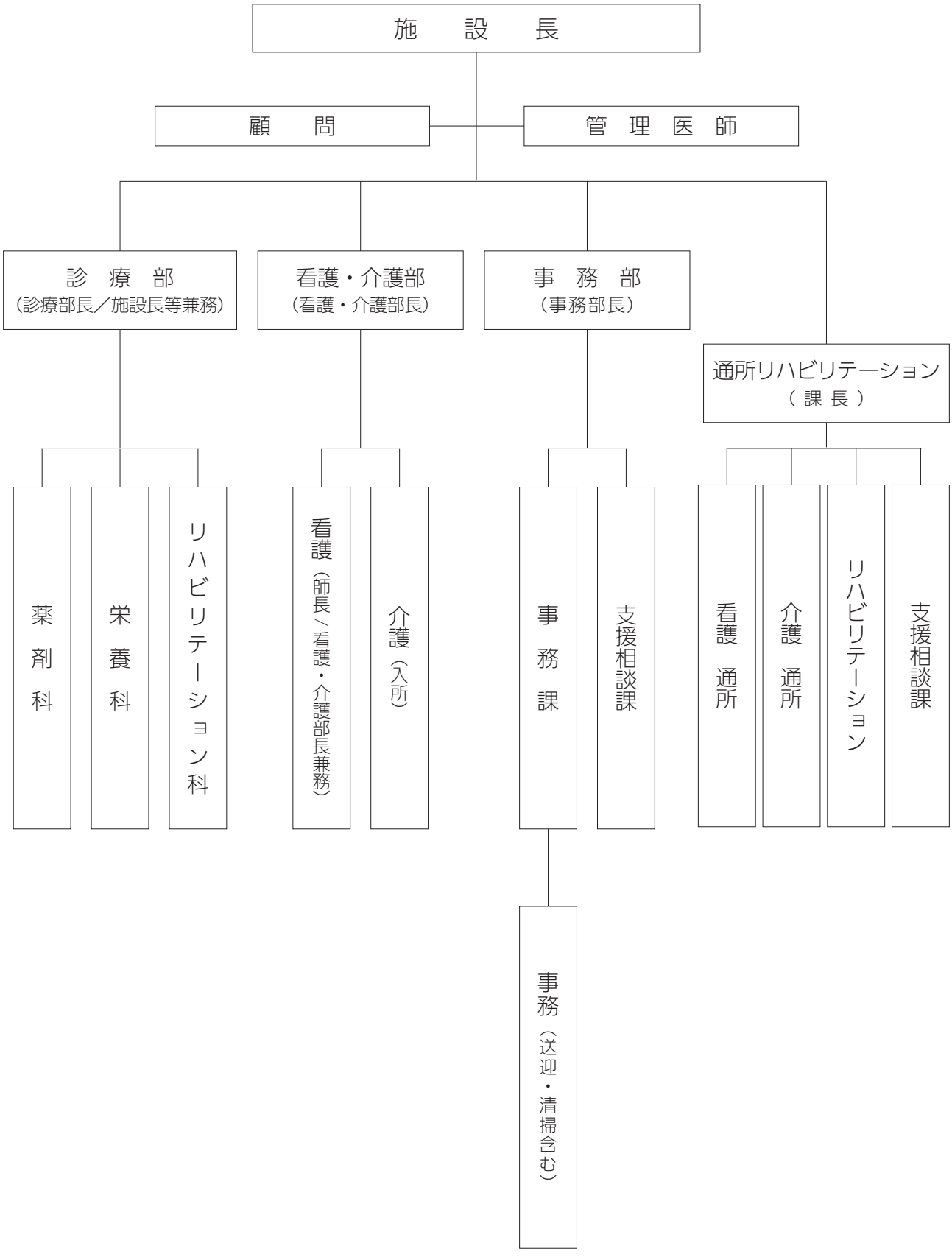
(2) 沿　革
平成10年5月　牧老人保健施設　開設
入所定員70名
通所定員40名
平成13年6月　通所定員50名に変更
平成14年6月　ISO9001認証取得
平成28年7月　在宅強化型老健
平成30年4月　在宅超強化型老健

(3) スタッフ
施設長、管理医師、看護師、介護職員、理学療法士、
作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、
支援相談員、管理栄養士、事務員　他

(4) 施設基準
＜入所・短期入所＞
在宅超強化型老健
（在宅復帰在宅療養支援加算Ⅱ）
夜勤職員配置加算
短期集中リハビリテーション加算
認知症短期集中リハビリテーション加算
初期加算
入所前後訪問指導加算
退所時情報提供加算
入退所前連携加算
協力医療機関連携加算
療養食加算
所定疾患施設療養費
リハビリマネジメント計画書情報加算
褥瘡マネジメント加算
排せつ支援加算
科学的介護推進体制加算
高齢者等感染対策向上加算
生産性向上推進体制加算
サービス提供体制強化加算（Ⅱ）
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）
個別リハビリテーション加算（短期入所）
送迎加算（短期入所）

＜（予防）通所リハビリテーション＞
通常規模事業所
提供体制加算
入浴介助加算
リハビリテーションマネジメント加算
短期集中リハビリテーション実施加算
中重度者ケア体制加算
送迎減算
サービス提供体制加算（Ⅰ）イ
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）

3. 組織図


施　設　長
顧　問
管　理　医　師
診　療　部
（診療部長／施設長等兼務）
看護・介護部
（看護・介護部長）
事　務　部
（事務部長）
通所リハビリテーション
（課長）
薬剤科
栄養科
リハビリテーション科
看護（師長／看護・介護部長兼務）
介護（入所）
事務課
支援相談課
看護　通所
介護　通所
リハビリテーション
支援相談課
事務（送迎・清掃含む）

4. 会議・委員会・カンファレンス

管理会議	施設全般の運営、連絡、ルール決定等。
送迎会議	送迎業者との送迎に関する連絡、伝達等。
清掃会議	清掃業者との清掃についての連絡、調整。
給食会議	食事内容についての連絡、検討。
判定会議	利用者の入退所の判定について。
ナース会議	看護部の課題、業務改善等の取り組み。
フロア会議	各フロアの課題、業務改善等の取り組み。
デイ会議	デイケアの課題・業務改善等の取り組み。
身体拘束適正化検討委員会	身体拘束の適正な運用を検討。
感染症・褥瘡対策委員会	施設内感染症の予防・対策、褥瘡予防の対策。
抑制廃止委員会	抑制廃止についての討議、問題解決。
事故防止委員会	施設内の事故の予防と是正。
生産性向上委員会	利用者の安全並びに介護サービスの質の確保、職員の負担軽減に資する取り組み
虐待防止委員会	高齢者虐待に関する問題を取り上げ、施設利用者に対する対応について検討等。
広報委員会	「まきろうけん便り」の発行。
清翠会学会発表	各施設のテーマを決めての発表。
行事委員会	行事の計画、実施。
ISO推進委員会	ISO要求事項に関わる業務の改善、検討等。
レクリエーション委員会	レクリエーション企画、立案、実施
安全衛生委員会	職員の健康保持及び職場の環境衛生の改善について検討。
介護発表委員会	介護発表の取り組み。
接遇委員会	施設全体の接遇に対する取り組み。
災害対策委員会	施設全般の防災及び災害時の対策。災害時用の備蓄確保及び管理。
教育委員会	施設内の研修についての検討。
環境整備委員会	施設内の環境整備及び安全・快適性を確保する取り組み。

第２節　統計

1.　平均利用者数

＜入所・短期入所＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
入所者数	69.6	67.9	69.8	69.3	68.2	68.0	66.3	65.1	67.4	68.5	68.0	69.2	68.1
稼動率（%）	99.4	97.0	99.7	99.0	97.4	97.1	94.7	93.0	96.3	97.8	97.1	98.9	97.3

＜通所リハビリテーション＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
月～土曜日	28.3	28.3	31.0	32.0	31.6	32.8	31.3	31.2	30.5	27.9	29.0	26.8	30.0

2.　在所日数

＜入所＞

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
254.1	255.8	298.3	267.7	255.0	263.0	291.2	299.5	238.6	236.6	240.1	285.1	269.5

3.　在宅復帰率

＜入所＞

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
83.3%	37.5%	83.3%	22.2%	63.6%	75.0%	25.0%	57.1%	71.4%	42.8%	57.1%	50.0%	53.4%

4.　平均介護度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
入所（要介護）	3.50	3.37	3.46	3.64	3.70	3.73	3.79	3.67	3.64	3.64	3.60	3.56	3.61
短期入所（要介護）	4.29	4.25	4.11	3.92	3.75	4.00	4.07	4.00	4.00	4.30	4.00	4.18	4.06
通所（要介護）	2.84	2.91	2.84	2.86	2.92	2.87	2.87	2.88	2.94	2.91	2.86	2.78	2.87
通所（要支援）	1.60	1.60	1.67	1.67	1.67	1.67	1.60	1.75	1.75	1.66	1.75	1.75	1.67

第３節　各部門の活動

1. 診療部

部長　河内　寛治
主任　溝邊　大輔

1) 概要

令和7年度は、入所・通所・訪問における3部門のリハビリ提供、行政や地域の団体の協力のもと地域活動を継続して行ってきた。

入所リハビリ部門は、前年度同様に利用者の在宅復帰や施設生活の充実に向けてリハビリを提供してきた。在宅復帰に向けては、加算算定によるリハビリの量や質の担保、在宅評価における在宅復帰に向けた住環境の調整を積極的に行い支援してきた。今年度は、食事場面への言語聴覚士の介入を増やし、利用者に合った食事形態で安全に摂取して頂けるように支援してきた。

通所リハビリ部門は、住み慣れたご自宅で安心して生活を送れるように、日常生活動作の向上や摂食嚥下向上、認知機能改善へのリハビリを提供してきた。また、リハビリ会議を開催し、ご家族や居宅ケアマネからの情報も含めて、ご本人と医師や理学療法士、看護師、介護士、支援相談員とともに生活状況やリハビリの進捗状況を確認し今後に向けての検討を行ってきた。

訪問リハビリ部門は、当施設から在宅復帰になった利用者の在宅生活が安定するまでの期間、在宅生活に必要な動作の獲得や環境調整、ご家族への介助方法の伝達等を中心に支援してきた。一年間を通して件数としては多くないがニーズにあった支援を実施してきた。

地域活動に関しては、区役所や社会福祉協議会、旭区医師会、旭区理学療法士会等による会議や区民啓発活動への参加、地域体操教室への講師派遣などを通して地域とのかかわりを継続して行ってきた。

2) スタッフ

管理医師　　1名
理学療法士　8名（非常勤1名含む）
作業療法士　1名
言語聴覚士　1名
あんま・マッサージ指圧師　1名
管理栄養士　1名
薬剤師　　1名

2. 看護・介護部

看護・介護部長　濱口　春江

1) 概要

令和７年度は感染症の発症もなく年度を終えることができた。

ご家族との面会や外出等が増え、ご利用者の安心された表情も見られ、フロアにも活気が戻り、職員とご家族のコミュニケーションを深めることができた。

感染症の発生に伴い現状が停止してしまうのではないかという、不安な日々であったが、感染対策や日々の体調管理を行いながら１年を過ごすことができた。

業務改善に向けてはパピルスレコの導入が始まり、看護・介護部の担当者が積極的にいろいろな意見を提案し、話し合いを行い何度も改善を重ね軌道に乗ることができた。

施設として多職種間でご利用者の体調も含め、情報の共有を行う事ができ適切なサポートにつながったと思われる。

医師とのコミュニケーションも円滑に図ることができ早期発見、早期対応を行うことができた。

入院までに至らないように早期受診を牧病院に依頼、短期間の検査入院などの対応も相談することができ円滑な連携を継続することができた。

介護部では新しく外国籍の職員の入職もあり現在、３ヶ国の職員が日本人スタッフともにコミュニケーションを図りながら業務を行っている、積極的にスキルアップの為初任者研修、実務者研修を受講し介護福祉士を目指している。

介護部では２ヵ月に一回日曜日のイベントとしてご利用者と一緒におやつ作りを実施した。おやつのレパートリーも増え、ご利用者様は個々に好みのトッピングをされ、笑顔いっぱいの時間を過ごされとても好評である。

外国人スタッフは7名で今年度も１名介護福祉士国家試験に合格することができた。今後も、法人内外国人スタッフのモチベーションの向上に繋がることができればよいと思う。

令和7年度の目標は
① 入所者の精神的、身体的な安定を図り健康が維持できる
② 施設外研修に参加して実践能力を高める
③ 施設内でのONEFLAG超強化型を維持、入所稼働率97%以上維持
④ 薬剤コスト削減、現状よりマイナス10%から15%を目指す
以上の項目を挙げた

③については、96.3% 目標の達成はできなかった
内容的には緊急入院が重なり、空床期間ができてしまったと考えられる。
超強化型については維持することができた
④については2%の削減であった

2) 業務内容

看護業務全般
感染予防対策
褥瘡予防対策

3) スタッフ

常勤職員	8名
看護師	7名
准看護師	1名
非常勤看護師	1名
通所リハビリ	
看護師	1名

4) 活動、目標

今年度もご利用者の健康管理、ご利用者の声の傾聴、安心感を持っていただける環境つくりに努め、施設内外での多職種連携を図っていく。
ご家族との対話も大切に信頼関係を構築していきたい。
業務効率化を目指し、業務改善に取り組んでいく。

3. 介護部

介護長 的場 孝王

1) 概要 介護部

コロナ前の様にはいかないが、感染予防に気を付け少しずつ緩和し前進している。面会の緩和、ボランティアの受け入れ等を再開し、利用者様、家族様に喜んで頂けている。
感染対策としてフロア内のこまめな換気、手に触れる箇所の消毒、利用者様へのマスクの着用等を引き続き継続して行い、感染予防の徹底に努めている。
今年度も外国籍のスタッフが2名入職し計7名が、各フロアで活躍してくれている。

2) 業務内容

介護業務全般
集団レクリエーション
フロア個別リハビリ
フロア集団訓練・体操

3) スタッフ

2階療養階	16名
3階療養階	14名
通所リハ	10名
入浴担当者	1名
アルバイト	1名
介護福祉士有資格者	25名

4) 活動、目標

毎月の行事、イベント等を開催出来ている。2階フロアでは2ヵ月に一回おやつ作りを利用者様、スタッフと一緒に実施し楽しんで頂いている。今後も感染予防を意識し、少しでも利用者様に楽しみのある時間を提供する為に、行事委員を中心に行事、イベントが実施出来る様に企画をし、今年度は牧老人保健施設の最大のイベントでもあった、バイキングの再開を目標に施設全体で実施していける様にしていきたい。

4. 事務部

事務部長　前田　賀弘

1) 概要

令和7年度は入所において年間平均稼働率97.3%を達成し、目標を上回る実績を確保することができた。

また、超強化型老健の維持に必要な在宅復帰率や回転率等の主要指標についても継続的な管理を行い、退所支援体制の強化や空床期間の短縮に取り組んだ結果、運営基盤強化の安定確保につなげることができた。

一方で、通所については年間平均30名を超えて、利用者数の増加など改善の兆しは見られたものの、年度目標の達成することができず、事業全体として安定した収益構造を確立するまでには至らなかった。

更なる関係機関との連携、キャンセル時の振替利用の対応や利用者様のニーズに合わせた見直し等の積み重ねを大切にしながら利用者確保の向上を目指す。

組織運営面においては、会議体制の整備や業務改善、課題整理を継続的に進める中で、部署間の連携強化や情報共有の促進が図られ、組織力向上に向けた成果が少しずつ積み上がって来ている。

重要な経営課題としては施設開設からの経年に伴う設備の老朽化が進行しており、今後の修繕・更新に係る費用負担への対応が顕在化している。

令和7年度は稼働の安定化と超強化型老健の維持に向けた運営基盤の強化が進んだ一方、通所機能の強化および施設環境整備といった課題が明確化した年度であり、次年度に向けた改善の方向性を整理した一年であった。

2) スタッフ

事務部長　1名
事務課長　1名
事務員　1名
支援相談員
入所・ショートステイ担当
（介護支援専門員兼務）4名
通所リハビリ担当　2名